

平成24年度 年度計画のポイント

昨年10月から本部（江東区青海）での業務を開始し、高度な技術開発や製品化・事業化へのさらなる事業の拡充・強化を図っています。第2期中期計画の2年目となる平成24年度年度計画の主なポイントについて解説します。

震災復興技術支援への取り組み

都産技研では、昨年度に引き続き、震災復興への技術支援の取り組みを実施します。

1) 中小企業の試験料金等の減額（50%減額）

今回の震災に起因して、被害を受けた都内中小企業や被災地企業に対する復興支援として、依頼試験や機器利用等の利用料金の50%減額を1都9県全域を対象を拡大します。

* 減額を受けるためには、り災証明や認定を受けていることが必要です。

2) 工業製品の放射線量測定試験の実施（無料）

原発事故による都内中小企業の工業製品の風評被害を防ぐため、工業製品の放射線量測定の無料実施を継続します。

3) 節電・省エネ技術支援

電力使用量制限に対応するため、工場で電気がどの機種で、どの程度使用されているかを「見える化」する出張測定サービスの無料実施を継続します。



図1 サーベイメータ



図2 電力品質アナライザ

技術支援・製品開発支援

1) 3セクター事業

本部に新たに設置した「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」の機能を充実し、高度な技術開発やデザインを活用した製品開発、安全で信頼性の高い製品開発に貢献します。

2) 機器ライセンス制度の拡大

今までご利用できなかった操作の習熟が必要な機器に対し、機器ライセンス制度を導入し、利用者自ら対象機器を使用させていただくサービスを昨年度開始しました。対象機器を順次追加していきます。

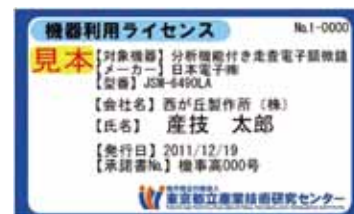


図3 機器利用ライセンスカード

3) 機器利用可能情報の提供

昨年度から実証試験セクター環境試験室の機器30台の予約状況をホームページで公開しています。今年度は対象機器を拡大し、ご利用者の利便性とサービスの一層の向上を目指します。

4) 中小企業の海外展開への技術支援

①試験所認定に向けた申請への取り組み

製品輸出時のワンストップテストに対応できる試験所認定への申請を、本部の電気分野と多摩テクノプラザEMC分野で行います。

②国際規格支援センター（仮称）開設への取り組み

中小企業が製品輸出や海外展開を行う際に必要となる、国際規格への適合性などの技術情報に関する相談対応や海外取引に関する技術セミナー開催などの技術支援サービスを開始します。

東京イノベーションハブでの連携事業

産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進する事業を拡大します。



図4 連携事業の様子

経営企画部 経営企画室<本部>

片桐 正博 TEL 03-5530-2426
E-mail: katagiri.masahiro@iri-tokyo.jp